

学生ファースト

～ 全国診療放射線技師教育施設協議会との合同協議 ～

佐野 幹夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



昨年の7月、日本では参議院選、そして都知事選に湧き、米国では大統領選においてトランプ旋風が起こり、本年の1月20日に「アメリカファースト」を掲げ、反グローバリズム的な経済政策を前面に打ち出し、これまで築き上げてきた米国の政策を根底からぶち壊す、いわゆるポピュリズム（大衆迎合主義）の波を引き起こしたトランプ政権が誕生した。同じような光景が二十数年前に日本の政権交代劇で起こっていた。「聖域なき構造改革」を掲げ、いわゆる「官から民へ」を旗頭に誕生した小泉政権である。また「自民党をぶち壊す」などと訴え、圧倒的な国民からの支持を得てポピュリズムの波を引き起こしたことは周知のごとくであるが、小泉政権の秘蔵っ子が昨年誕生した小池都知事である。

さて、その都知事選で「都民ファースト」を掲げ、都民から約300万票を獲得し女性初の都知事が誕生した。常に都民を第一に考え都政に取り組む姿勢を全面に押し出して戦う。昨年の8月、知事に就任してすぐに次々と難問に着手するが、築地市場の豊洲移転問題や東京オリンピック・パラリンピックの費用負担問題、待機児童解消、都政の意思決定プロセスの透明化など、問題は山積している。だが、都民を常に意識して都政の改革を進めようとする強い志が感じられ、「都政において東京都民ファーストを徹底し、都民からの信頼回復とともに日本を変える」と都庁の職員へ訴え掛ける。国内外で時の人が表現する「〇〇ファースト」の意味とは、第一主義もしくは常に意識して事を進めることではないかと、私自身は捉えている。

ここで、本会が直面している難問について述べたいと思う。会長より昨年12月の巻頭言で会員の皆さんへ詳細に報告されているが、将来の診療放射線技師養成教育に重要な局面が展開されており、会員の皆さんと共に何が大事なのかを考えてみたい。

文部科学省は平成26年度より予算化し課題解決型高度医療人材養成プログラムを提案して、現在、医療現場で抱える諸課題に対し、科学的根拠に基づいた医療を提供できる医師を筆頭とした医療専門職種の教育プログラムの実践・展開を、各大学の研究チームの協力を得て進めている。このような背景の中、本会としても高度医療人の養成において、現在の見学型実習から参加型実習に変えた臨床実習プログラムの充実が必要不可欠であり、臨床現場で発生する課題に自らが解決に向けた取り組みのできる人材を養成するシステムの構築が急務である。前回の養成所指定規則改定から既に15年が経過しており、医療の発展に伴う業務の高度化や複雑化に対応すべきカリキュラムの見直しによる改定が迫られている。

そのような中、本会は厚生労働省と協議し、本省での本会議前に養成校として内容を検討する目的で、平成27年9月から全国診療放射線技師教育施設協議会と5回の合同会議を経て「診療放射線技師関連法令および臨床実習のあり方検討委員会」として平成28年3月に報告書を完成させた。しかしその後、診療放射線技師教育施設協議会は3カ月後に新たな委員会を立ち上げたのである。そして昨年の11月と12月に、再び合同会議が開催された。しかしながら、双方の内容にはいまだに大きな隔たりがあり、合意に達するかは不透明な状況にある。相違点は指定規則の単位数（現在、95単位であり、105単位と97単位）。これは、本会の臨床実習に対する考え方が見学型から参加型への移行を強く主張しており、その内容においてX線曝射やポジショニングの必要性を訴えている。特に、X線曝射は我々の業務そのものでありリスクを伴うため、患者へのコミュニケーションを含めた業務への責務の重さを実習教育でするべきと考えている。そして新たなカリキュラムとして画像診断学を取り入れることである。実現するにはクリアしなければならない要因も様々あるが、将来の診療放射線技師（現在の改正案は約10年先の実現に向け）を見据えての思考であり、高い志を持って望むべきである。高度医療専門職種として、将来どのような人材を養成するかは、養成所学校教育と臨床現場教育の双方の連携が必要不可欠である。そして「養成教育において技師は技師で育てる」とした強い志を持った指導者の下で育成するべきである。今こそ既存概念を壊し養成所教育の見直しに着手すべきであり、「学生ファースト」を意識し、将来の診療放射線技師はどうあるべきかを問う時である。現状の都合、そして我々の都合ではなく、次世代を担う学生のための「学生ファースト」を選択する英断に期待したい。